



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 株式会社エクセディ 上場取引所 東・大
 コード番号 7278 URL http://www.exedy.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 春生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 豊原 浩 (TEL) 072-822-1152
 財務企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	47,271	65.6	6,062	-	5,740	-	3,579	-
22年3月期第1四半期	28,548	△39.8	17	△99.7	211	△96.1	9	△99.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	73	69	-	-
22年3月期第1四半期	0	19	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	156,647	112,203	112,203	67.4	2,172	35		
22年3月期	153,425	109,095	109,095	67.0	2,115	38		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 105,535百万円 22年3月期 102,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	10	00	-	-	25	00	35	00
23年3月期	-	-								
23年3月期(予想)			20	00	-	-	20	00	40	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	95,000	46.6	10,500	619.0	10,000	462.8	6,300	887.4	129	68
通期	185,000	21.2	18,500	70.5	17,700	66.8	11,200	102.7	230	54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	48,593,736株	22年3月期	48,593,736株
23年3月期1Q	12,588株	22年3月期	12,450株
23年3月期1Q	48,581,239株	22年3月期1Q	48,581,930株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) その他注記情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

国内のエコカー減税・補助金制度をはじめとした各国の諸政策や高成長率を維持する中国経済の牽引により、世界同時不況により大きく落ち込んだ自動車生産台数は、急激に回復してまいりました。当社グループにおいても、A T製品を中心に受注が回復しており、売上高は、ほぼ世界同時不況前の状態に戻つつあります。また、減産対応として取り組んでまいりましたコストダウン活動を継続的に実施してきたことにより、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高 472億円（前年同期比 65.6%増）、営業利益 60億円（前年同期は 17百万円の営業利益）、経常利益 57億円（前年同期は 2億円の経常利益）、四半期純利益 35億円（前年同期は 9百万円の四半期純利益）となりました。

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

国内自動車メーカー及び中国を中心としたアジア地域での受注の増加により、売上高は 141億円（前年同期比 51.4%増）となりました。営業利益は、売上高の増加及びコストダウン活動により、24億円（前年同期比 202.8%増）となりました。

〔A T（自動変速装置関連事業）〕

自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからの受注が大幅に増加したことにより、売上高は 283億円（前年同期比 69.7%増）となりました。営業利益は、売上高の増加及びコストダウン活動により 31億円（前年同期は 5億円の営業損失）となりました。

〔その他〕

アジアにおける2輪用クラッチの販売拡大により、売上高は 47億円（前年同期比 91.5%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 5億円（前年同期は 1億円の営業損失）となりました。

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

自動車メーカーからのMT・A T製品の受注及びトランスミッションメーカーからのA T製品の受注が大幅に増加したことにより、売上高は 303億円（前年同期比 59.2%増）となりました。営業利益は、売上高の増加とコストダウン活動が大きく寄与し 39億円（前年同期は 1億円の営業損失）となりました。

〔米国〕

自動車メーカーからのA T製品の受注が大幅に増加したことにより、売上高は 71億円（前年同期比 59.8%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 4億円（前年同期は 1億円の営業損失）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

自動車メーカーからのMT製品の受注の増加及び2輪用クラッチの販売拡大により、売上高は 91億円（前年同期比 101.9%増）となりました。営業利益は、売上高の大幅増加により 17億円（前年同期は 49百万円の営業利益）となりました。

〔その他〕

売上高は 6億円（前年同期比 31.3%増）、営業利益は 78百万円（前年同期比 37.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は 1,566億円となり、前連結会計年度末に比べ 32億円増加いたしました。負債は 444億円となり、前連結会計年度末に比べ 1億円増加いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加 4億円、未払費用の増加 16億円、納付に伴う未払法人税等の減少 15億円、借入金の減少 5億円であります。純資産は 1,122億円となり、前連結会計年度末に比べ 31億円増加いたしました。主な内容は、利益剰余金の増加 23億円（四半期純利益による増加 35億円、剰余金の処分（配当金）による減少 12億円）、為替換算調整勘定の変動 4億円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の 67.0%から 67.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第1四半期連結会計期間末と比較して 93億円増加し、271億円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、前第1四半期連結会計期間と比較して18億円増加し、53億円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の増加55億円、未払費用の変動16億円、減少の主な内訳は、売上債権の変動15億円、法人税等の支払額の増加34億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前第1四半期連結会計期間と比較して3億円減少し、21億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出の減少3億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前第1四半期連結会計期間と比較して19億円増加し、17億円となりました。主な内訳は、配当金の支払額の増加7億円、借入金の返済による支出12億円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きに一部不透明感が残るものの、エコカー減税・補助金制度をはじめとした各国の景気刺激策により、自動車生産台数が当初予想に対して今後も増加すると見込まれることから、平成22年4月27日の決算短信にて公表いたしました平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を以下のとおり修正しております。

(連結：第2四半期(累計))

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり四半 期純利益(円)
前回発表予想(A)	85,000	6,500	6,500	3,900	80.28
今回修正予想(B)	95,000	10,500	10,000	6,300	129.68
増減額(B-A)	10,000	4,000	3,500	2,400	—
増減率(%)	11.8	61.5	53.8	61.5	—
前第2四半期(累計)実績	64,816	1,460	1,776	638	13.13

(連結：通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
前回発表予想(A)	170,000	13,500	13,500	8,000	164.67
今回修正予想(B)	185,000	18,500	17,700	11,200	230.54
増減額(B-A)	15,000	5,000	4,200	3,200	—
増減率(%)	8.8	37.0	31.1	40.0	—
前期実績	152,671	10,851	10,613	5,524	113.72

(ご参考)

(個別：第2四半期(累計))

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり四半 期純利益(円)
前回発表予想(A)	47,500	2,500	4,000	3,000	61.75
今回修正予想(B)	53,000	4,700	6,400	4,400	90.57
増減額(B-A)	5,500	2,200	2,400	1,400	—
増減率(%)	11.6	88.0	60.0	46.7	—
前第2四半期(累計)実績	37,359	293	2,066	1,963	40.42

(個別：通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
前回発表予想(A)	95,000	5,500	7,000	5,000	102.92
今回修正予想(B)	103,000	8,000	9,800	6,700	137.91
増減額(B-A)	8,000	2,500	2,800	1,700	—
増減率(%)	8.4	45.5	40.0	34.0	—
前期実績	88,025	4,713	6,448	4,356	89.67

※ 為替レートにつきましては、当第1四半期連結累計期間実績1米ドル91円09銭に対し、第2四半期(累計)及び通期で1米ドル90円を想定しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算定については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は僅少であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,434	26,242
受取手形及び売掛金	34,757	33,405
商品及び製品	7,498	7,312
仕掛品	3,865	3,458
原材料及び貯蔵品	5,749	5,684
繰延税金資産	2,873	2,416
短期貸付金	640	638
その他	2,311	2,406
貸倒引当金	△89	△86
流動資産合計	85,039	81,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,495	20,807
機械装置及び運搬具（純額）	29,134	30,105
土地	8,103	8,274
建設仮勘定	2,944	2,051
その他（純額）	3,656	3,746
有形固定資産合計	64,334	64,986
無形固定資産	1,207	1,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,685	1,775
長期貸付金	121	123
繰延税金資産	2,658	2,793
その他	1,658	1,301
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	6,064	5,935
固定資産合計	71,607	71,947
資産合計	156,647	153,425

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,118	14,634
短期借入金	4,335	4,721
未払費用	6,835	5,186
未払法人税等	2,376	3,901
製品保証引当金	920	912
その他	3,896	3,554
流動負債合計	33,482	32,910
固定負債		
長期借入金	2,914	3,098
長期未払金	677	767
繰延税金負債	1,142	1,068
退職給付引当金	5,829	6,105
役員退職慰労引当金	138	155
資産除去債務	23	—
その他	234	222
固定負債合計	10,960	11,418
負債合計	44,443	44,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	94,505	92,140
自己株式	△39	△39
株主資本合計	110,291	107,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	319
為替換算調整勘定	△5,025	△5,477
評価・換算差額等合計	△4,755	△5,158
少数株主持分	6,668	6,327
純資産合計	112,203	109,095
負債純資産合計	156,647	153,425

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
売上高	28,548	47,271
売上原価	24,231	36,045
売上総利益	4,316	11,226
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	712	1,128
製品保証引当金繰入額	7	31
役員報酬及び給料手当	1,174	1,407
退職給付費用	74	18
役員退職慰労引当金繰入額	27	12
研究開発費	994	1,102
その他	1,309	1,463
販売費及び一般管理費合計	4,299	5,163
営業利益	17	6,062
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	9	9
為替差益	108	—
持分法による投資利益	—	17
その他	220	152
営業外収益合計	356	193
営業外費用		
支払利息	80	94
固定資産除売却損	—	122
為替差損	—	226
持分法による投資損失	5	—
その他	76	71
営業外費用合計	162	515
経常利益	211	5,740
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純利益	211	5,740
法人税、住民税及び事業税	442	2,055
法人税等調整額	△187	△206
法人税等合計	255	1,849
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,891
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△52	311
四半期純利益	9	3,579

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211	5,740
減価償却費	2,767	2,764
固定資産除売却損益(△は益)	20	111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	120	△276
受取利息及び受取配当金	△26	△22
支払利息	80	94
売上債権の増減額(△は増加)	409	△1,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120	△402
仕入債務の増減額(△は減少)	△226	495
その他	207	1,596
小計	3,458	8,937
利息及び配当金の受取額	79	50
利息の支払額	△46	△113
法人税等の支払額	△31	△3,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,461	5,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△204
定期預金の払戻による収入	—	529
有形固定資産の取得による支出	△2,454	△2,081
有形固定資産の売却による収入	22	57
無形固定資産の取得による支出	△54	△29
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
子会社株式の取得による支出	—	△403
子会社出資金の取得による支出	△18	—
貸付けによる支出	△15	△2
貸付金の回収による収入	7	5
その他	△30	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,547	△2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	507	△191
長期借入れによる収入	250	98
長期借入金の返済による支出	△96	△489
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△475	△1,196
リース債務の返済による支出	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	184	△1,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,464	1,505
現金及び現金同等物の期首残高	16,335	25,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,799	27,102

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

	MT (百万円)	AT (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,371	16,695	2,480	28,548	—	28,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	276	927	1,266	(1,266)	—
計	9,433	16,972	3,408	29,814	(1,266)	28,548
営業利益又は営業損失(△)	815	△565	△124	126	(109)	17

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車用の「MT(手動変速装置関連)」事業、自動車用の「AT(自動変速装置関連)」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
MT	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
AT	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	19,062	4,499	4,517	468	28,548	—	28,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,004	30	597	1	3,634	(3,634)	—
計	22,066	4,530	5,115	469	32,182	(3,634)	28,548
営業利益又は営業損失(△)	△171	△140	49	56	△206	223	17

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州、ニュージーランド及びアラブ首長国連邦であります。

3. 「その他」の区分に属する地域は、欧州であります。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

	米国	アジア・ オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,469	5,190	1,414	11,073
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	28,548
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	18.2	4.9	38.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。

3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州、ニュージーランド及びアラブ首長国連邦であります。

4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。
5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、これらについては、当社グループ各社において分離された財務情報が入手可能であり、本社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	MT (百万円)	AT (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	14,191	28,330	42,521	4,750	47,271	—	47,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	652	758	1,388	2,146	(2,146)	—
計	14,296	28,982	43,279	6,138	49,417	(2,146)	47,271
セグメント利益	2,471	3,138	5,609	596	6,205	(142)	6,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 △142百万円には、セグメント間取引消去 38百万円、のれんの償却額 △32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △169百万円、その他の調整額 20百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない新製品開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

著しい変動がないため、記載していません。

(7) その他注記事項

特記事項はありません。